

## プロジェクト情報

- 国名：ニカラグア
- 事業名：青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト／家族とコミュニティのための社会リスク予防・ケア統合行政サービス能力強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）
- 協力期間：2007年～2010年／2012年～2016年
- 相手国機関：家族・青年・子供省（家族省）

## 1. プロジェクトの概要・背景

ニカラグアでは、1990年には28,005件であった犯罪件数が、2005年には104,103件になるなど、治安の悪化が顕著です。犯罪の3件に2件は25歳以下、12件に1件は18歳以下によるものです。家庭内暴力・性的虐待等の告発件数も増加し、被害者の多くが女性や子供です。

このように住民が社会リスク<sup>\*</sup>に直面する局面が増加する中で、「青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト」では、コミュニティにおいて問題を未然に防ぐため、行政・地域・家族の連携による予防活動のモデルを構築し、それをガイドラインに取りまとめました。現在実施中の「家族とコミュニティのための社会リスク予防・ケア統合行政サービス能力強化プロジェクト」では、こうした「予防」活動に加え、既に家庭やコミュニティで起きている問題への対応である「ケア」活動も強化すべく、両方の側面を包括的に提供する統合型の行政サービスの確立に向けて、家族省の人材育成や業務改善を行っています。

\*「社会リスク」とは、非行、薬物依存、家庭内暴力、児童労働、若年妊娠など、住民が日常生活の中で陥りやすい危険のこと。

## 2. 女性に対する暴力と中南米の状況

女性特有の社会リスクの一つに、女性に対する暴力があります。身体的、性的、精神的、経済的など様々な形をとる女性に対する暴力は、最も構造的で広くはびこった人権侵害の一つで、社会構造に根ざしていると考えられています。家父長制、社会的文化的規範、経済格差などによって、女性が社会において差別されていることが、女性に対する暴力の原因であり、暴力が差別を持続させる一因となっていると言われています。女性に対する暴力の特徴は、配偶者やパートナーなど親しい関係にある家族が暴力の加害者であることが多いことです。

中南米では、男性を優位とする文化や思想（マチズモ）に基づき、女性は男性に帰属する存在であり、男性は家族に対し完全な支配力を持つといった社会通念が根強く残っています。こうした状況の中、中南米地域における家庭内暴力の発生率は他の地域に比べて高く、その特徴は継続的に暴力を受けている女性が多いことと言われています。

## 3. ジェンダー視点に立った取り組み

社会リスクの予防と対応において、ジェンダー視点は不可欠です。しかし、プロジェクトでは、当初女性や女児のニーズに適切に対応できていない現状がありました。行政官自身がマチズモの文化・教育の影響を受けていることも要因となり、被害を受けている女性にさらに我慢を強いる対応を取るなど、社会におけるジェンダー規範に基づいて相談業務にあたるケースが見られました。

このような状況を改善し、また、女性特有の社会リスクである女性に対する暴力に対応するために、以下のような取り組みを実施しました。

## (1) ジェンダー主流化の推進

ジェンダー視点に立った取り組みを包括的に推進するために、以下のような活動を実施しています。

①**社会リスク予防・ケア統合行政サービスの業務指針／運用基準**：ジェンダー視点が必要な理由、ジェンダー主流化とは何か、具体的な取り組み例などジェンダー視点からの記述を含めています。

②**父母学校のジェンダー教材の開発**：紙芝居形式で、住民が実施可能なジェンダー平等を目指した取り組みを具体的な例とともに示すなど、住民の理解を得やすい内容に工夫をした教材を開発しました。

③**行政サービス拠点での活動**：ジェンダー課題に関する行政官同士の勉強会、男女別のデータ収集や相談者登録の推進、コミュニティ人材へのジェンダー研修などを実施しています。

## (2) 女性に対する暴力について

プロジェクトでは、コミュニティ調査や簡易アンケートを通じて、女性に対する暴力の状況を把握し、以下のような活動を実施しています。

①**暴力予防に関する研修**：行政官を対象とした暴力対応に関する3日間の研修の中で、女性に対する暴力も扱われています。この研修は、女性に対する暴力への認識を高めるとともに、相談業務の質の向上に向けて、行政官の意識の変容を大きく促してきています。

②**暴力事例に関する勉強会**：行政官同士で暴力に関する事例の分析や対応の検討に関する勉強会を実施しています。

ジェンダー視点に立った取り組みで、行政官の能力が向上し、ジェンダーに関する問題を未然に防いだり、適切な対応を行ったりできるようになります。そうすることによって、女性に対する暴力の減少を含めて、社会リスクの減少につながると考えられます。

